



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀尾 守

問合せ先責任者 執行役員業務推進部長 富沢 健

TEL (045)224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

親会社等の名称 三菱商事(株) (コード番号: 8058)

親会社等における当社の議決権所有比率 21.95%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	57,099	(5.2)	2,149	(99.7)	2,318	(114.1)
16 年 9 月中間期	60,256	(13.4)	1,076	(6.4)	1,082	(4.5)
17 年 3 月期	119,541	(9.3)	2,145	(7.7)	2,265	(10.2)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	1,432	(99.4)	11 66		11 64	
16 年 9 月中間期	718	(18.9)	5 85		5 85	
17 年 3 月期	1,374	(26.8)	11 03		11 02	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 184 百万円 16 年 9 月中間期 69 百万円 17 年 3 月期 220 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 122,828,452 株 16 年 9 月中間期 122,736,248 株 17 年 3 月期 122,645,881 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	59,877	21,684	36.2	176 41
16 年 9 月中間期	59,518	19,275	32.4	157 42
17 年 3 月期	56,897	20,186	35.5	164 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 122,924,942 株 16 年 9 月中間期 122,441,540 株 17 年 3 月期 122,729,778 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	633	594	32	476
16 年 9 月中間期	880	902	1,698	349
17 年 3 月期	3,129	2,172	920	470

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

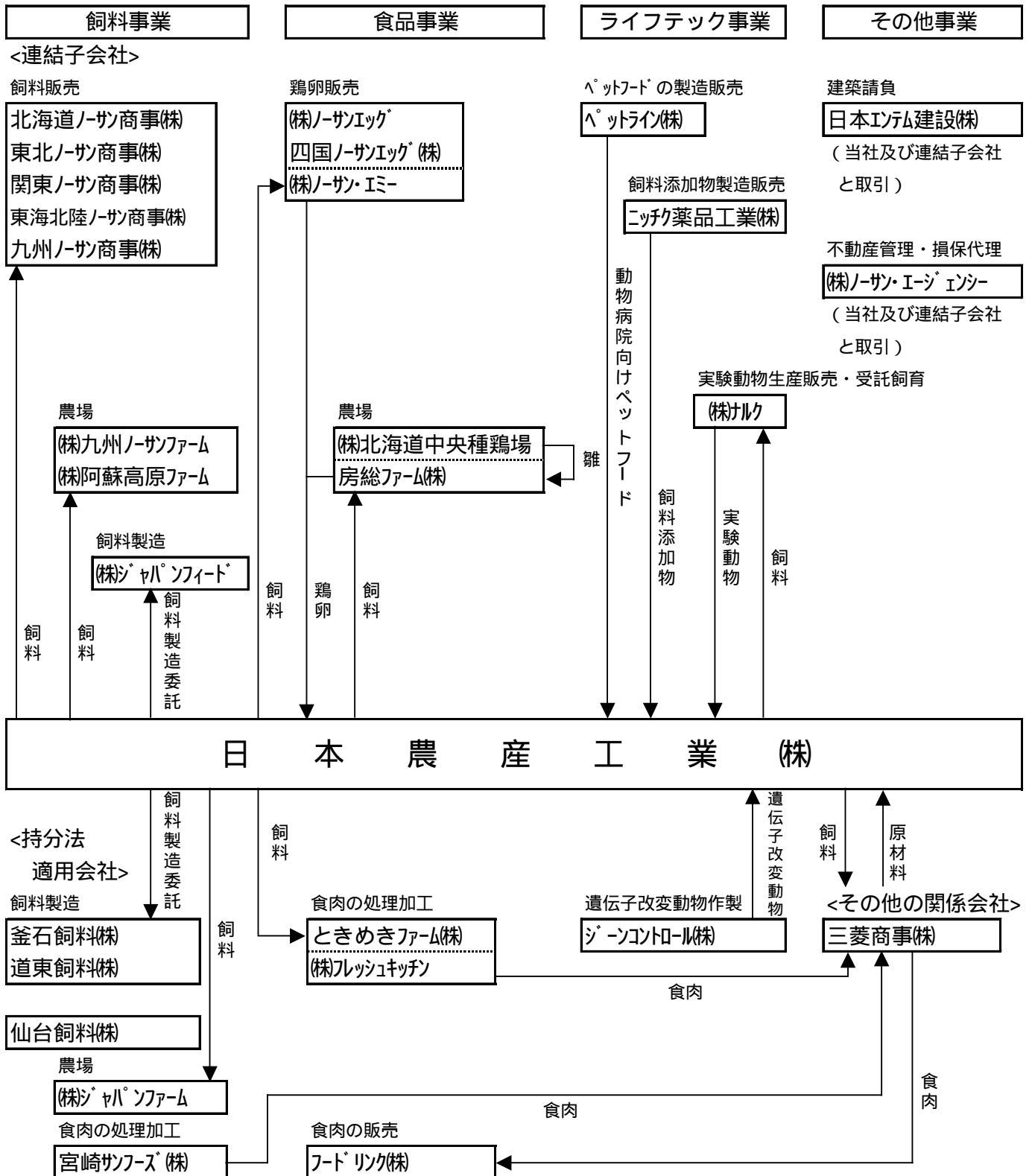
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	117,000	3,600	1,950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 86 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況



経営方針

1. 経営の基本方針

ノーサングループは「変革とチャレンジ」をくり返しながら、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎（いしずえ）として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見ずえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化および目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。

また、株主優待制度を 2002 年 6 月より導入し、3 月 31 日現在の株主名簿に記載された 1,000 株以上保有の株主の皆様を対象としまして、「ヨード卵・光」たまご引き換え券を贈呈しております。2006 年 3 月期より 3,000 株以上保有の株主様に対する優待制度を拡充し、保有株数 1,000 株以上の株主様には 5 枚（1,500 円相当）、3,000 株以上の株主様には 10 枚（3,000 円相当）、10,000 株以上の株主様には 15 枚（4,500 円相当）を贈呈することにしております。

3. 目標とする経営指標

株主資本のより効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております株主資本当期純利益率（ROE）の向上を常に意識した経営を進めております。

4. 中長期的な経営戦略

前中期経営計画では、「何が起ころうとも生き残り、勝ち残るための戦略」を旗印に、事業の選択と集中、コスト競争力の強化などノーサングループの体質強化を図ることで、基本となる収益体制が構築できました。

ノーサングループは、今後も持続的成長を確実なものとするとともに、さらなる飛躍を目指すための最初のステップとして「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに新中期経営計画「NBT～Nosan Break Through～step.1」（以下、NBTstep.1）を策定しました。

「NBTstep.1」では、ノーサングループの目指す姿を下記の通り定め、最終年度の 2008 年 3 月期には、連結数値目標“ROE11%、経常利益 45 億円、当期純利益 27 億円”および“1 株当たり配当金 9 円”の達成を目指してまいります。

【1】ノーサングループの目指す姿

（ア）お客様ニーズを生み出す会社

お客様の要望を適格、迅速に把握し、一步でも早く期待される商品・サービスを提案できる会社を目指します

(イ) 現場力のある会社

ノーサングループの現場力（営業、生産、開発など）を強化し、自ら日々改善・改革していく能力のある会社を目指します

(ウ) ボーダレスな視点を持つ会社

グローバル化とともに、業際の無い世の中で、常にビジネスチャンスを意識して変化に対応し続けられる会社を目指します

【2】基本戦略

(ア) お客様満足度向上戦略

お客様第一主義を徹底し、営業・生産・マーケティング・研究開発が一体となり、ニーズの掘り起こしと迅速・的確な対応を行ってまいります。また、環境・安全・安心・健康をさらに追及するため、品質管理体制を充実させてまいります。

(イ) 競争力強化戦略

収益力の向上に向けて、コスト競争力のさらなる強化を図る一方、経営資源をより強い分野、伸びる分野、差別化できる分野に集中してまいります。また、バリューチェーン機能を補完しあうパートナーとの連携を強化・拡大してまいります。

(ウ) 人を活かし、プロを育てる戦略

情熱と誇りをもって仕事に取り組むプロの存在が、各現場の力、ひいては会社の力の源です。個々人が十分力を発揮でき、プロと呼ばれる人材を継続して輩出するため、人事制度を改革し、人材への投資を拡大してまいります。

(エ) ブレークスルー戦略

殻を打ち破り、大きく飛躍するため、次のことに注力してまいります。

- ・ バイオ新分野の拡大
- ・ 「ヨード卵・光」をはじめとする付加価値卵、及びその加工食品の強化
- ・ ペットフード事業の強化
- ・ アジア・米国市場への取り組みの拡大
- ・ 商品ブランドの強化に加え、ノーサンという企業ブランドの浸透
- ・ 研究開発力の強化により、付加価値のある商品とサービスをお客様に提案

(オ) ノーサングループの基本姿勢堅持

「変革とチャレンジ」、「環境・安全・安心・健康」、「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎として、企業の効率性と健全性を高めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題および経営上の重要な事項

昨年に続き本年の6月に鳥インフルエンザが国内で発生し、疾病の蔓延を防ぐため、感染が確認された農場においては鶏を殺処分等、一定の範囲内の農場等については鶏卵・鶏肉の移動制限を受けるなど、鶏卵・鶏肉の生産・販売に係わる者にとっては大きな脅威になっております。当社グループとしましても、農場会社では家畜・家禽の疾病に対しての防疫体制については細心の注意を払い、また、飼料工場においては、出入りする車輛の消毒を徹底するなど、万全の対策を実施しております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

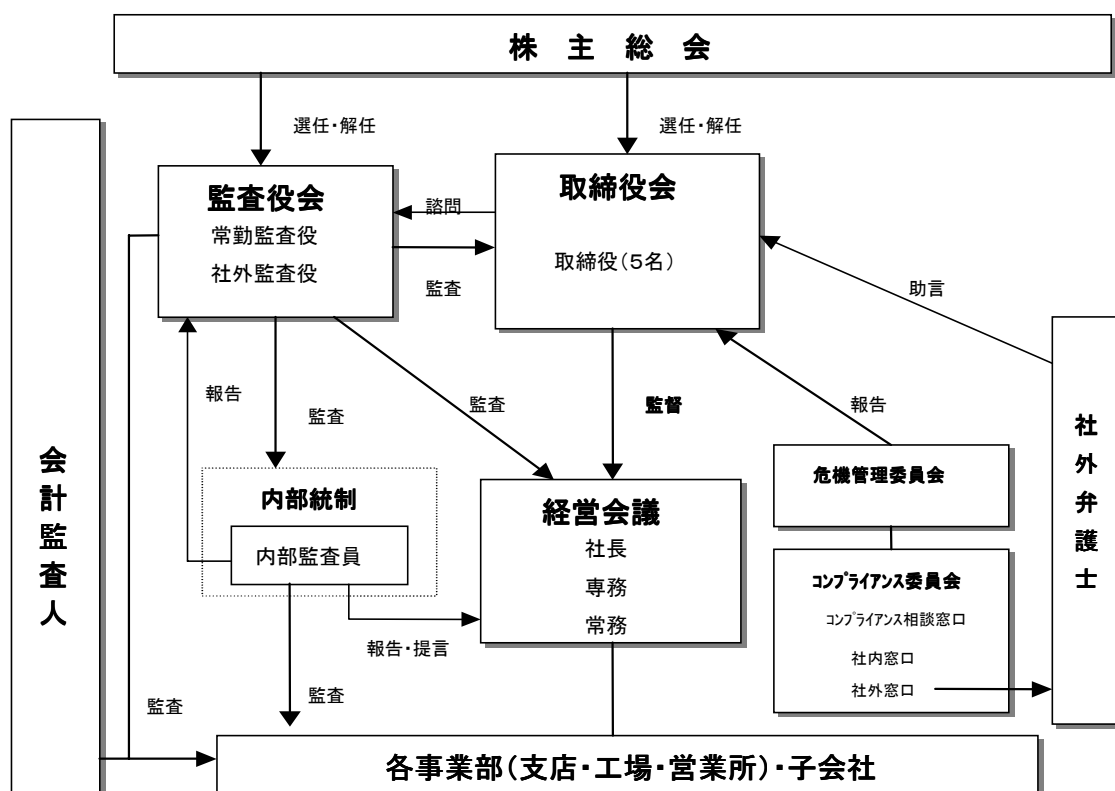
コーポレートガバナンスにつきましては、その目的である「経営に対する監視機能」、「効率的経営による収益体制の強化」、「経営内容の透明性、健全性」を実現することが、経営上の重要課題と考えております。

経営体制については、取締役会、監査役会、内部監査員制度を設け、コーポレートガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役5名で構成されており、経営における透明性、健全性および効率性を重視しております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役で、1名は常勤監査役です。常勤監査役は取締役会（月1回開催）および経営会議（月2回開催）に常時出席し、さらには社内の各種委員会や重要な会議にも積極的に参加することにより、経営内容の実態を適時把握し監査できる体制となっております。内部監査員は2名で構成され、当社グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかをチェックしております。また、常勤監査役との連携により、重要事実については取締役会および経営会議に報告・提言する仕組みとなっております。

当社は社外監査役との間で、特別の利害関係はありません。なお、社外監査役のうち1名は三菱商事株式会社の執行役員であり、当社は三菱商事株式会社と営業取引関係があります。また、会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役とは、年間予定、業務報告について年3回の定期的な打合わせのほか、随時情報の交換を行うことにより連携を保っております。会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の寺本哲、鐵義正、大竹栄です。会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名、会計士補3名です。

この他必要に応じて重要事項などについて顧問弁護士のアドバイスを受けております。このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。また、その活動をより徹底させるため、ノーサングループ社員にグループ内行動規範として「Nosan's Manner」を配付しております。「危機管理委員会」は、通常時のリスク分析や潜在リスクの排除を行い、緊急時には、企業リスクへの迅速・適確な対応にあたり、その経過ならびに結果を、取締役会に報告しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次の通りです。



経営成績及び財政状態

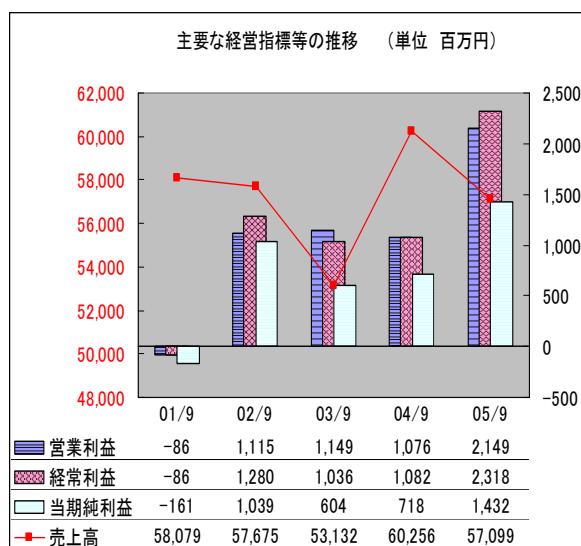
(1) 経営成績

当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資、輸出などが堅調な動きを示し、IT産業の在庫調整がほぼ一巡するなど、景気は踊り場を脱却しながら緩やかに回復してきています。

飼料・畜産業界では、昨年度後半の鶏卵価格上昇を背景に、今春以降ヒナ鶏の餌付け羽数が増加するなか、今夏、茨城県等において発生した鳥インフルエンザで多数の殺処分がありました。このような環境のもと、全国の飼料生産量は採卵鶏用飼料の出荷が豚用飼料の減少をカバーする伸びを示し、現時点では前年同期をやや上回る状況にあります。また、鶏卵相場はこれらの状況にもかかわらず前年同期に比べ上昇し、比較的堅調に推移しました。

当社グループは前期を最終年度とした中期経営計画の基本姿勢である「変革とチャレンジ」「環境・安全・安心・健康」「透明性・コンプライアンス」を堅持しつつ、新たな中期経営計画（NBT～Nosan Break Through～step.1）を策定し9月29日に発表しました。この新中期経営計画は、更なる飛躍を目指すための最初のステップとして「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに掲げ、「お客様のニーズを生み出す会社」「現場力のある会社」「ボーダレスな視点をもつ会社」を目指すものです。



こうしたなか飼料事業では、畜産飼料の販売数量は順調ですが、売上高は価格水準が前年同期を下回っているため、4月と7月に値上げしたものの前年同期を下回りました。

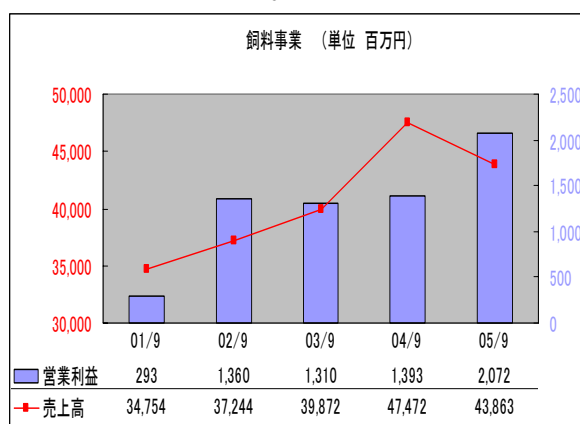
食品事業では、「ヨード卵・光」が消費者の求める安全・安心志向と積極的な販促活動により、家庭用はもとより業務用が大きく増加するなど、売上高は前年同期を上回りました。

ライフテック事業においては、バイオ新分野とペット療法食は順調に伸長しているものの、そのほかのペットフードの競争激化により売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は570億円（前年同期比95%、31億円の減収）、経常利益は営業努力や総コスト削減に加え、飼料価格安定基金積立金負担の半減、持分法適用会社の更なる改善などあり、前年同期比2.1倍となる23億18百万円（12億35百万円の増益）となりました。中間純利益は前年同期に比べほぼ2倍の14億32百万円（7億13百万円の増益）となりました。

飼料事業

畜産飼料の全国需要量は、前年同期をやや上回ると推測される状況にあります。当社グループにおいては顧客ニーズへの営業・開発面でのスピーディーな対応に努めるなど積極的な拡販を行い、また、畜産物相場が比較的堅調に推移したこともあり、販売数量は前年同期を上回りました。収益面においては、外国為替、原料相場および海上運賃の変動の影響から原材料価格の上昇によるコストアップがあったものの、製造数量増加によるコスト削減効果に加えて、飼料価格安定基金積立金負担が前年同期比半減したことにより、前年同期を上回る収益を確保しました。

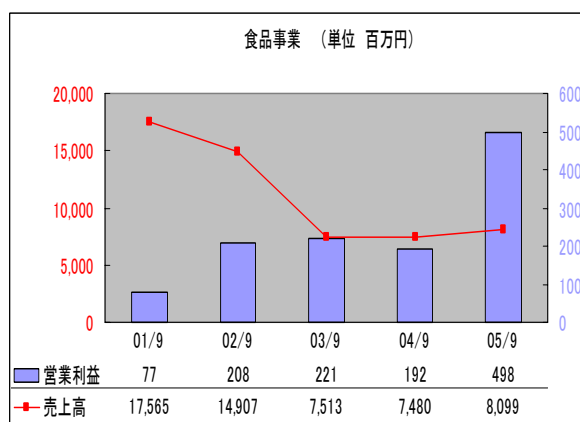


一方、水産飼料においては、春先の低水温による食下量減少等でハマチ用、マダイ用飼料の減少およびシラス鰻の不漁によるウナギ用飼料の減少がありましたが、東北地区における銀鮭用飼料の拡販、アワビ用飼料の輸出等が増加したことにより、販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。収益面においては、魚粉、魚油等原料コストの上昇もあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 438 億 63 百万円（前年同期比 92%、36 億 8 百万円の減収）と減少しましたが、営業利益は 20 億 72 百万円（前年同期比 149%、6 億 78 百万円の増益）と大幅な増益となりました。

食品事業

「ヨード卵・光」については、前期に引き続き消費者の安全・安心に対する関心の高まりにより数量は回復傾向にあります。さらに、期中における「調理特性」「糖代謝および脂質代謝メカニズム」についての学会発表を行うかたわら、メイン購買層である団塊世代や団塊ジュニア世代に力点を置いた広告宣伝活動を実施するなど、積極的な拡販に取り組んだ結果、家庭用はもとより大手レストランチェーンなどへの業務用の伸長が著しく、販売数量は前年同期を上回りました。

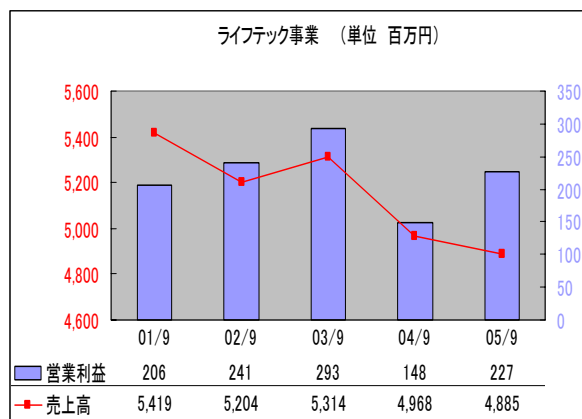


鶏卵農場子会社においては、鶏卵相場が前年同期に比べキログラム当たり 24 円上昇したこともありませんが、生産性の向上、総コスト削減等に取り組んだ結果、収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は 80 億 99 百万円（前年同期比 108%、6 億 18 百万円の増収）となり、営業利益は 4 億 98 百万円（前年同期比 260%、3 億 6 百万円の増益）と大幅な収益改善となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門では、犬用アレルギー療法食をはじめとする動物病院向けペットフードは順調に売上げを伸ばしましたが、一般のペットフードの販売が低調に推移した結果、売上高は前年同期を下回りました。収益面では価格競争が激化するなか、総コスト削減等に注力し、ほぼ前年同期並みとなりました。



バイオ部門では、ADME/Tox (薬物動態および毒性試験)、タンパク発現、生殖医療などのバイオ新分野が引き続き伸長しています。なかでも ADME/Tox 分野の受託試験、生殖医療分野の体外受精用培地およびタンパク発現分野での遺伝子免疫法による抗体作製受託が大幅に伸長しています。

以上の結果、売上高は 48 億 85 百万円 (前年同期比 98%、83 百万円の減収)、営業利益は 2 億 27 百万円 (前年同期比 154%、79 百万円の増益) となりました。

通期の見通し

景気は踊り場を緩やかに脱したものの、夏場以降の原油価格急騰の影響が企業の景況感や収益の悪化要因に繋がるとともに、今後、世界経済・貿易の伸びが一時的に減速する恐れなど、新たな不安材料が生じています。

通期におきましては、畜産飼料価格を 10 月からトン当たり 800 円値下げしましたが、為替相場の更なる円安予想や、石油価格上昇の影響など、下期のコストアップは避けられない状況です。こうしたなか、畜産飼料の積極的な拡販に加え、水産飼料では 10 月から本格稼働する志布志工場養魚飼料製造設備の増強による販売増を見込み、通期では前期を上回る経常利益が確保できる見通しです。また、大手真珠メーカーとの共同開発で、世界初の二枚貝用配合飼料「M 1」を開発・発売し、関係者から大いに期待されています。

食品事業では、今夏の鳥インフルエンザ問題の発生により、全国的な鶏卵の消費動向が懸念されましたが、鶏卵相場は比較的堅調に推移しています。このような情勢の下、「ヨード卵・光」においては、卵質の更なる改善のための飼料の見直しや、大学や病院等との共同研究で判明した「ヨード卵・光」の機能性、加えて、生産から流通まで消費者の安全・安心を確保できる品質管理体制を消費者に直接訴え、売上増加へ結びつけてまいります。

ライフテック事業では、ペットフードは市場での厳しい競争が続くなか、犬用アレルギー療法食や、今春より発売して好評を博している四季折々の食材を原料とした猫用季節限定フードなどの売上げ伸長を見込んでいます。

バイオ部門では、バイオ新分野が引き続き順調に伸長する見込みですが、なかでも ADME/Tox 分野での受託試験および不死化肝細胞、タンパク発現分野での遺伝子免疫法の抗体作製受託が引き続き大幅に伸長する見込みです。

今年度は、新たに策定した中期経営計画「NBT step.1」の初年度となります。持続的成長を確実なものとするとともに、「変革とチャレンジ」、「環境・安全・安心・健康」、「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎として企業の効率性と健全性を高め、食といのちの未来を見すえながら、引き続き広く社会に貢献してまいります。

これらの結果を踏まえ、平成18年3月期の通期連結および単体業績は、以下のとおり前回発表予想を修正します。

【連結】 〔単位：百万円〕

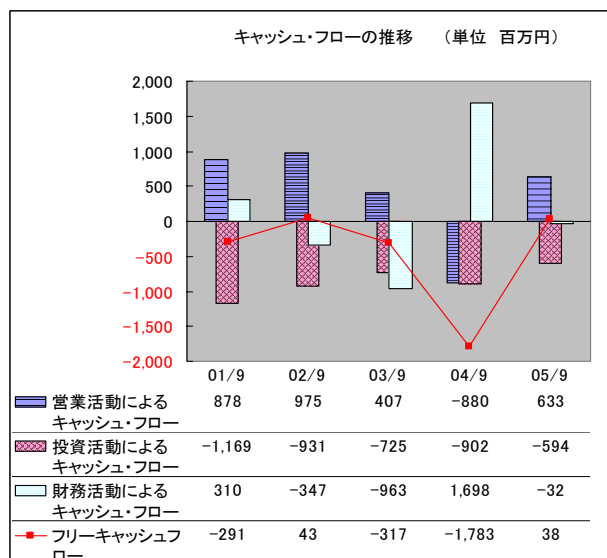
	今回修正予想（前期比）	前回発表予想	増減額
売上高	117,000（98%）	116,000	1,000
営業利益	3,550（165%）	3,450	100
経常利益	3,600（159%）	3,250	350
当期純利益	1,950（142%）	1,800	150

【単体】 〔単位：百万円〕

	今回修正予想（前期比）	前回発表予想	増減額
売上高	98,000（97%）	97,000	1,000
営業利益	2,440（212%）	2,400	40
経常利益	2,500（198%）	2,400	100
当期純利益	1,300（156%）	1,250	50

(2)財政状態

当連結中間期の概況



当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権 13 億円余の増加や設備投資 11 億円余などの支出及び棚卸資産の増加がありましたが、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により、当中間期末は前期末並みの 4 億 76 百万円（前期比 101%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6 億円余となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が 23 億 29 百万円、減価償却費 10 億 52 百万円、売上債権の増加 13 億 95 百万円、棚卸資産の増加 6 億 85 百万円、仕入債務の増加 16 億 62 百万円、法人税等の支払額 4 億 32 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5 億円余（前年同期比 66%）となりました。これは主として、飼料工場設備等の取得による支出 11 億 4 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30 百万円余となりました。これは、配当金の支払 6 億 11 百万円、借入金の増加 6 億 54 百万円等によるものです。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は依然厳しいものがありますが、総コストの削減等により増益を予定しております。また、減価償却費につきましては前期並みの見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の能力増強や合理化投資を予定していることから、前期並みを見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの増加を借入金の返済に充て借入金は減少を見込んでいます。

以上の結果、通期の現金および現金同等物の期末残高は、前期並みを予想しています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 88 期中間期 平成 15 年 9 月期	第 89 期中間期 平成 16 年 9 月期	第 90 期中間期 平成 17 年 9 月期	第 88 期 平成 16 年 3 月期	第 89 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	32.4	32.4	36.2	33.6	35.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.0	42.6	66.7	46.9	57.2
債務償還年数 (年)	25.1	-	14.1	4.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	-	5.5	12.1	10.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間（期末）株価終値 × 中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3)事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当連結中間期末現在において当社グループが判断したものです。

1.原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、トウモロコシなどの穀物であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

2.為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機的なデリバティブ取引は行っていません。

3.配合飼料価格と配合飼料価格安定基金

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごと製品価格に反映させる慣行があります。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.家畜・家禽等の疾病

強い毒性を持つ鳥インフルエンザが、渡り鳥シーズン到来とともに欧州や中東にも上陸し、大流行の兆しを見せていますが、欧州各国では、鳥の輸入禁止措置や抗ウイルス剤の備蓄が始まり、世界保健機構（WHO）も拡大封じ込めに全力を挙げています。

こうしたなか、当社グループの農場会社では、家畜・家禽等の疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、家畜・家禽等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を与え、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期末 (17.9.30)	前期末 (17.3.31)	比較増減	前中間期末 (16.9.30)	負債・資本の部	当中間期末 (17.9.30)	前期末 (17.3.31)	比較増減	前中間期末 (16.9.30)
流動資産	28,483	26,338	2,145	29,217	流動負債	29,845	28,520	1,324	31,643
現金及び預金	476	470	6	349	支払手形及び買掛金	13,351	11,689	1,662	13,101
受取手形及び売掛金	18,181	16,834	1,346	19,054	短期借入金	11,878	11,449	429	13,641
たな卸資産	6,201	5,515	686	6,330	未払法人税等	851	521	329	619
短期貸付金	1,132	1,114	17	1,143	未払消費税等	192	272	79	274
繰延税金資産	268	328	60	373	未払費用	1,431	1,450	19	1,367
その他	2,386	2,289	96	2,204	繰延税金負債	18	14	3	16
貸倒引当金	163	214	51	238	その他	2,121	3,122	1,001	2,621
固定資産	31,393	30,558	834	30,301	固定負債	8,347	8,190	157	8,599
1有形固定資産	20,694	20,882	187	21,056	長期借入金	6,055	5,828	227	6,162
建物及び構築物	8,397	8,498	100	8,471	繰延税金負債	1,269	763	505	742
機械装置及び運搬具	5,768	6,029	261	6,371	退職給付引当金	1,022	1,488	466	1,601
土地	5,432	5,434	1	5,435	役員退職慰労引当金	-	109	109	93
その他	1,095	920	175	778					
2無形固定資産	568	357	211	334					
3投資その他の資産	10,130	9,318	811	8,910	負債合計	38,192	36,710	1,481	40,243
投資有価証券	8,055	6,640	1,414	6,220	少数株主持分	-	-	-	-
長期貸付金	584	719	134	788					
繰延税金資産	126	112	13	149	資本金	7,411	7,411	-	7,411
再生債権、更生債権等	141	191	49	228	資本剰余金	2,750	2,742	8	2,731
その他	1,580	2,024	443	1,804	利益剰余金	10,923	10,126	796	9,470
貸倒引当金	229	240	10	281	その他有価証券 評価差額金	1,705	1,045	659	850
投資損失引当金	128	128	-	-	自己株式	1,106	1,139	33	1,189
					資本合計	21,684	20,186	1,498	19,275
資産合計	59,877	56,897	2,979	59,518	負債・少数株主持分 及び資本合計	59,877	56,897	2,979	59,518

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 17. 4. 1 至 17. 9.30	前中間期 自 16. 4. 1 至 16. 9.30	比較増減	前 期 自 16. 4. 1 至 17. 3.31
売上高	57,099	60,256	3,156	119,541
売上原価	48,333	51,907	3,573	102,912
(売上総利益)	(8,765)	(8,348)	(417)	(16,629)
販売費及び一般管理費	6,616	7,272	656	14,483
営業利益	2,149	1,076	1,073	2,145
営業外収益	405	221	184	585
受取利息及び配当金	63	63	0	97
持分法による投資利益	184	69	114	220
その他の	158	88	69	267
営業外費用	237	215	22	465
支払利息	108	148	39	280
その他の	128	66	61	184
経常利益	2,318	1,082	1,235	2,265
特別利益	27	427	400	431
固定資産売却益	7	427	420	431
貸倒引当金戻入益	19	-	19	-
特別損失	16	254	237	506
固定資産売却損	16	65	48	169
投資有価証券評価損	-	14	14	14
投資損失引当金繰入額	-	-	-	128
工場閉鎖関連費用	-	155	155	173
その他の特別損失	-	19	19	20
税金等調整前中間(当期)純利益	2,329	1,256	1,072	2,190
法人税、住民税及び事業税	777	549	227	838
法人税等調整額	106	13	119	38
少数株主利益	13	1	11	16
中間(当期)純利益	1,432	718	713	1,374

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 17. 4. 1 至 17. 9.30	前 中 間 期 自 16. 4. 1 至 16. 9.30	前 期 自 16. 4. 1 至 17. 3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,742	2,731	2,731
資本剰余金増加高	8	0	10
自己株式処分差益	8	0	10
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,750	2,731	2,742
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,126	9,327	9,327
利益剰余金増加高	1,432	718	1,374
中間(当期)純利益	1,432	718	1,374
利益剰余金減少高	635	575	575
配 当 金	613	554	554
役 員 賞 与	21	20	20
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,923	9,470	10,126

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	前 中 間 期 自 16. 4. 1 至 16. 9. 30	前 期 自 16. 4. 1 至 17. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,329	1,256	2,190
減価償却費	1,052	1,295	2,523
長期前払費用償却額	45	47	95
貸倒引当金の増減()額	17	73	11
投資損失引当金の増減()額			128
未払賞与の増減()額	302	309	18
退職給付引当金の増減()額	575	302	399
受取利息及び受取配当金	63	63	97
支払利息	108	148	280
持分法による投資損益()	184	69	220
固定資産売却損益()	0	402	365
固定資産除却損	23	47	120
投資有価証券評価損		14	14
売上債権の増()減額	1,395	1,553	684
たな卸資産の増()減額	685	692	126
仕入債務の増減()額	1,662	510	901
その他流動資産の増()減額	538	283	17
その他流動負債の増減()額	294	47	20
未払消費税等の増減()額	99	95	74
その他の増減()額	0	22	7
小 計	1,066	162	4,259
法人税等(事業税含む)の支払額	432	718	1,130
合 計	633	880	3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	65	64	98
固定資産の取得による支出	1,104	1,360	2,500
固定資産の売却による収入	16	517	521
投資有価証券の取得による支出	142	12	12
投資有価証券の売却による収入	0		
短期貸付金の増()減額	15	22	55
長期貸付金による支出	15	120	166
長期貸付金の回収による収入	122	102	208
その他の支出	142	152	466
その他の収入	590	36	88
合 計	594	902	2,172
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減()額	360	2,560	300
長期借入による収入	1,339	966	1,690
長期借入金の返済による支出	1,045	958	1,947
自己株式の取得による支出	1	170	171
自己株式の処分による収入	42	1	62
配当金の支払額	611	552	554
利息の支払額	115	146	299
合 計	32	1,698	920
現金及び現金同等物の増減額	6	84	36
現金及び現金同等物の期首残高	470	433	433
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	476	349	470

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他 15社、合計18社です。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、仙台飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の9社全てに対して持分法を適用しています。

なお、仙台飼料(株)は当期に関連会社となりましたので、持分法適用会社を含めました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ中間決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。

また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(注 記 事 項)

〔 中 間 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 〕

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	38,434 百万円	37,520 百万円	39,451 百万円
2. 担保に供している資産	9,016 百万円	8,739 百万円	9,938 百万円
3. 保証債務	2,446 百万円	2,519 百万円	2,619 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,114 百万円 (618百万円)	2,502 百万円 (726百万円)	2,419 百万円 (738百万円)
5. 自己株式の数	6,384,990 株	6,580,154 株	6,868,392 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)						
	飼 料 食 品 ライフテック そ の 他 計 消去又は 全 社 連 結	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,863	8,099	4,885	250	57,099	-	57,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	727	15	625	99	1,468	(1,468)	-
計	44,591	8,115	5,510	350	58,567	(1,468)	57,099
営業費用	42,518	7,616	5,283	362	55,781	(831)	54,949
営業利益又は営業損失()	2,072	498	227	11	2,786	(636)	2,149

(単位：百万円)

摘 要	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)						
	飼 料 食 品 ライフテック そ の 他 計 消去又は 全 社 連 結	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,472	7,480	4,968	333	60,256	-	60,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	747	18	664	129	1,559	(1,559)	-
計	48,220	7,499	5,633	463	61,815	(1,559)	60,256
営業費用	46,826	7,307	5,484	473	60,091	(912)	59,179
営業利益又は営業損失()	1,393	192	148	9	1,724	(647)	1,076

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
	飼 料 食 品 ライフテック そ の 他 計 消去又は 全 社 連 結	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,307	16,095	10,386	752	119,541	-	119,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489	33	1,338	673	3,535	(3,535)	-
計	93,797	16,128	11,725	1,425	123,077	(3,535)	119,541
営業費用	91,607	15,540	11,231	1,364	119,744	(2,348)	117,396
営業利益	2,189	588	493	61	3,332	(1,186)	2,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前 期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	1,551 百万円	1,525 百万円	1,249 百万円
減価償却累計額相当額	595 "	542 "	536 "
期末残高相当額	955 "	983 "	712 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	219 百万円	202 百万円	173 百万円
1 年 超	736 "	780 "	539 "
合 計	955 "	983 "	712 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	109 百万円	194 百万円	87 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

有価証券

当中間期(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,058	3,912	2,854
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,058	3,912	2,854

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	489
関連会社株式	3,652

前中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,055	2,504	1,448
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,055	2,504	1,448

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	473
関連会社株式	3,243

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,056	2,798	1,742
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,056	2,798	1,742

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	490
関連会社株式	3,351

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 17. 4. 1 至 17. 9.30	自 16. 4. 1 至 16. 9.30		自 16. 4. 1 至 17. 3.31
飼 料 事 業	33,464	36,372	8.0	70,891
ライフテック事業	2,588	2,440	+ 6.1	5,372
合 計	36,052	38,812	7.1	76,263

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 17. 4. 1 至 17. 9.30	自 16. 4. 1 至 16. 9.30		自 16. 4. 1 至 17. 3.31
飼 料 事 業	43,863	47,472	7.6	92,307
食 品 事 業	8,099	7,480	+ 8.3	16,095
ライフテック事業	4,885	4,968	1.7	10,386
そ の 他 事 業	250	333	24.9	752
合 計	57,099	60,256	5.2	119,541

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。